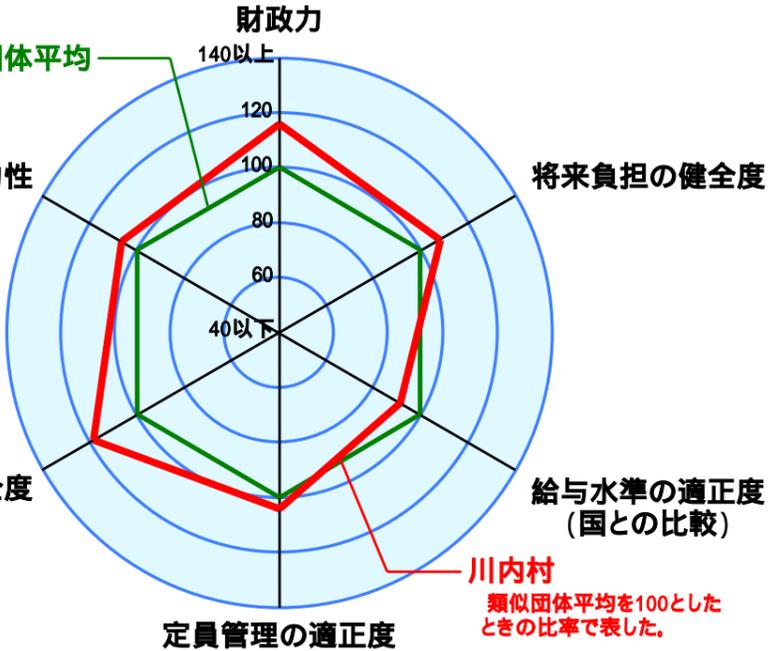
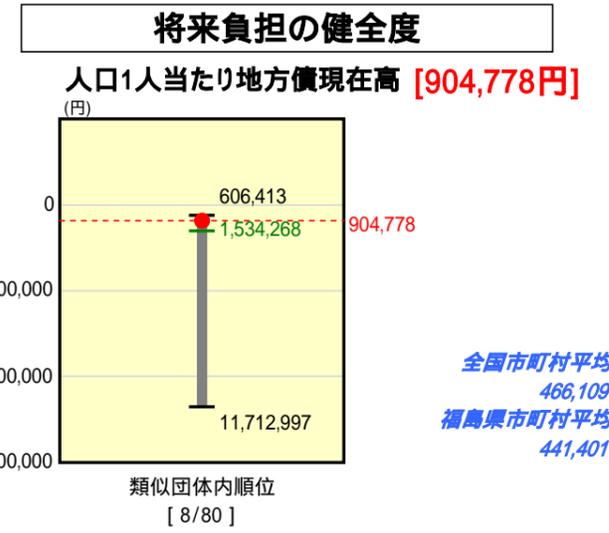
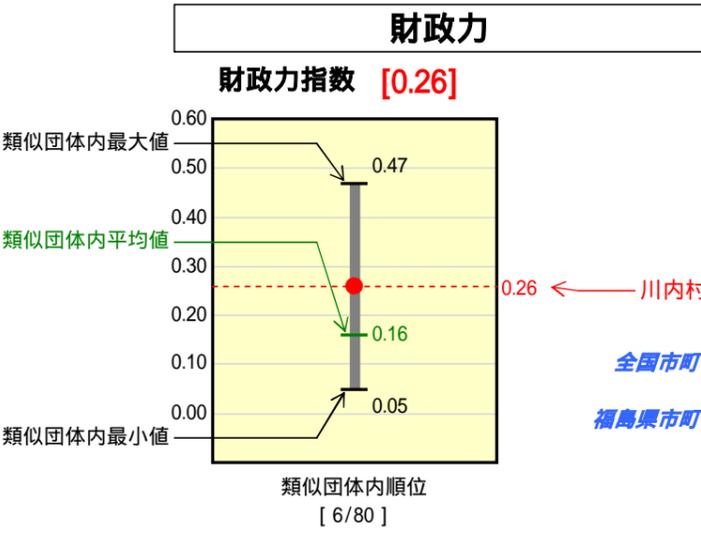


市町村財政比較分析表(平成16年度決算)

福島県 川内村

人口	3,331人(H17.3.31現在)
面積	197.38 km ²
歳入総額	2,713,672千円
歳出総額	2,626,542千円
実質収支	69,246千円



類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を88のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

財政力指数: 東北電力株式会社に係る償却資産税があるため、類似団体平均と比較すると0.1ポイント高い0.26となっているが、高齢化率も全国平均と比較すると13ポイント高く(平成17年10月現在33%)村内にも中心となる産業がないことから財政基盤は弱い。このことから、物件費や補助金等の10%削減や職員数6%の削減を目標とする。

経常収支比率: 平成16年度から村独自の事務機構改革及び川内村行政改革大綱により職員数を平成22年度までに10名削減を実施する。また、スクールバスや学校給食のアウトソーシング、かわうちの湯及びいわなの郷の指定管理者制度導入等により経常経費の削減(12,372千円)を図っている。新たな収入(教育特区(構造改革特区)による貸付収入やリサイクル収入)の確保、さらには経常経費削減のためにも、職員の意識改革に努める。

起債制限比率: 類似団体平均と比較しても5.4ポイント低い数値となっている。近年は投資的経費に係る地方債発行額の上限を1億円とし、さらに水準を抑えるよう努めている。

人口1人当たり地方債現在高: 起債発行上限枠の設定などにより類似団体平均より低くなっている。引き続き、この水準を維持するよう努める。

ラスパイレス指数: 類似団体平均よりは高い数値となっているが、「川内村行政改革大綱」に沿って職員給与の適正化に努める。

人口1,000人当たり職員数: 川内村事務機構改革及び川内村行政改革大綱により平成22年を目途に定年退職の不補充や民間委託の推進により10名の削減をするが住民へのサービス低下にならないように努める。

